

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2005-2008

課題番号：17310152

研究課題名（和文） ジェンダー視点によるワークライフバランスの生活時間構造分析

研究課題名（英文） Analysis of Time Structure of Work-Life Balance from the Perspective of Gender

研究代表者

藤原 真砂 (FUJIWARA MASAGO)

島根県立大学・総合政策学部・教授

研究者番号：50209128

研究成果の概要：子育てや看護をはじめとする家庭生活の多様な環境に配慮した企業および行政のワーク・ライフ・バランス（WLB）施策は、勤労者の生活に安心とゆとりをもたらし、ひいては企業、社会の活性化（少子化の克服も含む）に資する。本研究は総務省社会生活基本調査マイクロデータの独自の再集計値をもとに家庭内の男女、成員の役割関係の実態を解明し、WLBを実現する政策的含意の抽出を試みた。あわせて理論的研究も行った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005 年度	2,300,000	0	2,300,000
2006 年度	1,600,000	0	1,600,000
2007 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総計	6,100,000	660,000	6,760,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：ジェンダー、ワークライフバランス、生活時間、性別役割、経済・労働、女性学、ジェンダー経済学、社会学

1. 研究開始当初の背景

少子化、高齢化が進む中で、勤労者（とりわけ女性）が抱えている保育や看護をはじめとする家庭生活の多様な環境に配慮した企業および行政のワーク・ライフ・バランス施策（仕事と生活の両立を可能な限り支援し、実現させようとする労務管理、厚生・労働施策）は、勤労者の生活に安心とゆとりをもたらし、ひいては企業、社会の活性化（少子化の克服も含む）に資すると思われる。本研究は、ジェンダー視点に基づき、（1）彼／彼女の仕事と生活、すなわち就業・雇用形態と個人・家庭環境の多様性を、

総務省の社会生活基本調査（以下、社会調と記す）のマイクロデータの独自再集計値を用いて解明し、事実発見に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランス施策に資する政策課題の抽出を課題とした。（2）専業主婦の（アンペイド）ワーク・ライフ・バランスの問題も研究の視野に納め、家庭内の男女役割関係の実態を解明し、含意を抽出することも課題とした。

男女がともにより良く支えあう家庭、社会、働く女性への細やかな支援に繋がるような社会の構築に資する研究成果を挙げることを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、ジェンダー視点に基づき、彼／彼女の仕事と生活、すなわち就業・雇用形態と個人・家庭環境の多様性を、総務省の社会生活基本調査（以下、社会調と記す）のマイクロデータの独自再集計値を用いて説明し、事実発見に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランス施策に資する政策課題の抽出を目指した。併せて、計量的実証研究を展開する際の仮説とするために、既存の理論、議論の整理も行った。

3. 研究の方法

(1) 個人レベル分析---特定の属性（就業・雇用形態、家庭環境）を適宜、組み合わせた男女の集計値（平均時間量、時刻別行為者率表データ）を個別に、男女間で分析し、仕事と生活の実態を探り、WLBのあり方を探る。

(2) 家庭レベル分析---同一世帯内の家族成員を対象とし、世帯内生活時間(joint time budget)の実態を分析する。家族成員間の時間使用の相互関係の解明が期待される。同一世帯データを用い、共働き夫婦のpaid work、unpaid workの平均時間量の比較分析に基づき、WLBのあり方を考察。

(3) 多様な専門分野(産業労働社会学、女性労働論、教育経済学、家政学)の研究者の専門的知見を動員し、統計分析の深化、政策提言を試みた。

4. 研究成果

(1) 研究成果

各年度の研究成果を時系列的に整理し、研究成果を紹介する。

① 平成17年度、藤原は2001年総務省『社会生活基本調査』のマイクロデータの再集計値を用い、日本の正規雇用の男女のホワイトカラー労働者（勤務日でない人は除く）のワークライフバランスを考察した。午後5時半を境に、以前を退勤グループ、以後を残業グループと二分して、両者の生活スタイルの比較した。退勤グループの生活をワークライフバランスのとれた生活スタイルと見なして、それとの比較で残業グループの生活のインバランスを観察した。その結果、残業時には男性は仕事にすべて時間を吸われて、全ての生活行動（通勤行動を除く）の時間が減少に転じるのに対して、女性の場合に食事や身の回りの用

事といった行動に関してはそれを護持している。この男女間での差異に関する知見は、本研究における大きな成果である。これは残業グループをいくつかの時間帯グループ

（残業時間が短いグループから長いグループ）に分けて考察した場合でも男女間で同様の結果を観察できた。女性の特徴は独身の女性であっても、また既婚の女性、さらには10歳未満の子供のいる既婚女性、いない既婚女性に分けた場合でも観察できた。女性の場合、残業をしても食事と身の回りの用事の時間量が変わらないのは、残業により犠牲になった行動を後刻、回復させるという行動（本研究独自の研究手法である時刻別行為者率アプローチでは「戻し現象」として観察される）により実現されたものであったことも発見した（研究成果は2006年『労働社会学会年報』に掲載）。

平田は1992年のカナダの統計局のマイクロデータと1991年の日本の総務省のマイクロデータを用い、男女の睡眠について興味深い発見をした。すなわち、日本の女性は男性に較べて遅寝、早起きで睡眠時間が短いのに対して、カナダの女性は男性より遅起きで睡眠時間が長い、という事実である。カナダのデータでは朝早く起きる夫が子供の登校の世話まで見て、妻はその後起きるというケースさえ彷彿させるデータであった。藤原、平田は国際生活時間学会（2005年、カナダ、ハリファックス）で上記成果を研究発表した。

② 平成18年度、藤原は初年度のホワイトカラーワークライフバランスの研究成果を踏まえて、また平田は初年度のカナダのデータ分析を用いて、両者でカナダと日本のホワイトカラーの比較分析研究を展開させた。この成果は国際生活時間学会で発表した。国内において論文として公

表した。

ワークライフバランスの問題を考えると、ときにどのような状況がバランスがとれた状態かという前提がなければならないが、本年度のカナダとの比較では、ゆとりのある生活を営んでいるカナダの男性ホワイトカラーの生活をバランスがとれた状況と仮定して、日本の男性のそれを見た。カナダの勤労者は朝の仕事の開始が日本よりかなり早いので夕刻後にレジャー活動に従事する生活が実現していた。仕事の始業時間の繰り上げも政策メニューの一つではないか考えるに至った。ちなみに、初年度の藤原の仕事は、定時に帰宅した男女勤労者の生活をバランスとのとれた生活と仮定して、残業者の生活をインバランス状態と措定して、両者の生活を比較し、問題点を整理した。「バランス」状態とは比較に準拠する集団の内容しだいで多様に考え得る。藤原は上記の問題の考察とともに、平田、貴志とともに統計パッケージ、グラフソフト、APL2言語を活用し、独自集計データの加工（表の再編やグラフ化）に従事した。この際、三者は矢野からは技術的情報を中心に、また久場からは文献的情報の提供を受けて、解析を展開した。

③ 平成19年度の研究の基調は、社会生活基本調査データを用いて、男女の属性を中心に他の諸属性をクロスさせて得た独自集計値を用いて分析、事実発見の作業を続けることであった。藤原は共働き、非共働き世帯票を用いて夫婦の時間構造の解析を進め、ワークライフバランスに関し考察した。また平田は夫婦のタイムプレッシャーの夫婦の相違に関して実証的研究を進めた。藤原、平田は成果を米国統計局で開催された国際生活時間学会において発表した。また、学会ではワークライフバランス関連の研究情報も収集した。貴志もデータ処理に従事し、高校生

を持つ世帯の家事の家庭内役割分担に関して考察を進めた。これに関しては平田、藤原が技術的援助を与えた。矢野は他のメンバーに技術的援助を与えた。久場は藤原と数回に渉って個別の情報交換を行った。その内容は久場の文献情報に基づく仮説が検証可能か否かに関するものであった。19年度に特筆すべきは国際生活時間学会事務局長であるキンバリー・フィッシャー博士を日本の研究会に招待したことである。本科研のメンバーのみならず、総務省統計局、NHK放送文化研究所のメンバー、国内の生活時間研究者にも声をかけ研究会を総務省統計局等で開催し、ワークライフバランス、ジェンダー問題のみならず、現在多国間で展開中の統一生活時間調査の調査フォーマット等の情報も入手した。これを通して本研究プロジェクトメンバーは当該の最新情報の一端に触れることが出来た。藤原は研究会参加者を基盤に国際生活時間学会の日本支部として日本生活時間学会を設立した。本プロジェクトは日本支部を国内外のワークライフバランス研究の情報の交換窓口として活用し、現在に至っている。

④ 平成20年度、藤原は平田と共同して総務省の社会生活基本調査のマイクロデータを利用するために目的外利用申請を行い、利用を承認された。この結果、1976年から2006年のデータを2008年12月に入手した。藤原、平田、貴志がマイクロデータを独自に再集計した。これらは本プロジェクトのみならず、今後の日本生活時間学会の研究活動に資するものとなった。藤原と平田は所得と労働時間、余暇時間との関係を考察し、その成果を国際生活時間学会(シドニー大会)にて藤原が発表した。経済学では所得が上昇するにつれ、労働時間がある所得レベルで減少し、余暇時間が反面増大するという、所得志向から余暇

志向を論じる理論的仮説がある。藤原、平田は労働時間のみならず余暇行動時間も取りそろえている生活時間データによってこそ、この仮説が検証できると考え、研究に着手した。藤原、平田はこれを島根総合政策学会誌において論文としてまとめた。これは現在、海外の査読誌 Social Indicator 誌に寄稿中で査読に付されている。久場は雇用形態の多様化という今日的傾向に留意して、ジェンダー間における有償労働時間と無償労働時間の配分とそれらの相互関係について考察を深めた。矢野はデータ処理を補助するとともに男女の不平等と生活の質を論じ、総務省統計局に寄稿した。貴志は家庭内のケアの問題を扱うとともに、高校生の家事参加について考察を深め、博士論文として纏め、学会発表も果した。

(2) 今後の研究展望、展開

本研究は働き盛りの若年、壮年の世代の考察が中心になったが、若い世帯の子育て問題、高齢者世帯の介護、看護問題等を踏まえたワークライフバランス問題に関しては本プロジェクトと並行して別途考察を進めている。

過去4年間の、研究代表者、研究分担者が完成させた諸論文、学会プロシーディングを基盤に、事実発見、政策含意等の知見を整理した藤原、平田の論考、さらに本研究プロジェクトの成果を踏まえた久場の理論的考察論文を追加し、研究書を発刊すべく準備を進めている。

本研究をもとに発足した国際生活時間学会の日本支部である日本生活時間学会はジェンダー、ワークライフバランス問題等、生活時間研究が貢献出来る諸問題に関する学術的情報窓口として今後、機能することになる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① FUJIWARA MASAGO & MICHINORI HIRATA, 'Are People Money Rich and Time Poor in Japan?', 『島根県立大学総合政策論叢』、第16号、53 - 60、2009、査読有
- ② 遠藤理恵、平田道憲, 「障害のある学齢期の子どもをもつ主養育者の余暇生活」、『日本の地域福祉』、第22巻、72 - 81、2009、査読有
- ③ 矢野真和, 「男の時間と女の時間—不平等と生活の質の関係を考える一つのアプローチ」、『社会生活基本調査結果の分析・活用に関する研究会報告』、2 - 7、2008、査読無
- ④ 平田道憲, 「社会生活基本調査の世帯データの分析と活用」、『社会生活基本調査結果の分析・活用に関する研究会報告』、37 - 44、2008、査読無
- ⑤ FUJIWARA MASAGO & HIRATA MICHINORI, 'Toward a General Approach to International Comparison of Time Use Data: Canadian White-collar Workers and Japanese White-collar Workers', 『島根県立大学総合政策論叢』、第13号、105 - 122、2007、査読有
- ⑥ 藤原真砂, 「ホワイトカラーのワークライフバランス」、『労働社会学年報』、第18号、3 - 58、2006、査読有
- ⑦ 平田道憲, 「タイミングからみた夫と妻のタイムプレッシャ」、『広島大学大学院教育学研究科紀要 第2部』、第54号、355 - 361、2005、査読無

[学会発表] (計 8 件)

- ① FUJIWARA MASAGO & HIRATA MICHINORI, 'Are People Money Rich and Time Poor in Japan?', 第30回国際生活時間学会 [IATUR(International

- Association for Time Use Research) XXX Conference] (以下、同じ)、2008年12月1日、シドニー、オーストラリア
- ② 藤原眞砂、「子育て世帯の時間構造—総務省社会生活基本調査マイクロデータを用いて—」、日本社会学会、2008年11月24日、東北大学
- ③ 貴志倫子、平田道憲、「核家族世帯における高校生と親の家事労働」、日本家政学会、2008年5月31日、日本女子大学
- ④ FUJIWARA MASAGO、'Time Spent on Child Care in Japanese Family'、第29回国際生活時間学会、2007年10月18日、米国労働統計局、ワシントン、アメリカ合衆国
- ⑤ HIRATA MICHINORI、'The Difference in Time Pressure Between Husbands and Wives in Japan'、第29回国際生活時間学会、2007年10月18日、米国労働統計局
- ⑥ FUJIWARA MASAGO & HIRATA MICHINORI、'Toward a General Approach to International Comparison of Time Use Data: Canadian White-collar Workers and Japanese Ones'、第28回国際生活時間学会、2006年8月16日、コペンハーゲン、デンマーク
- ⑦ FUJIWARA MASAGO、'A tentative analysis of work-life-balance of male and female white collar workers'、第27回国際生活時間学会、2005年11月2日、ハリファックス、カナダ
- ⑧ HIRATA MICHINORI、'Why do Japanese Husbands Sleep Longer than Their Wives?'、

第27回国際生活時間学会、2005年11月2日、ハリファックス、カナダ

[その他] (計 1 件)

- ① 貴志倫子、「家族間ケアの実態をふまえた家庭科におけるケアリング教育の開発」、広島大学大学院教育学研究科博士論文、2008

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原眞砂 (FUJIWARA MASAGO)
島根県立大学総合政策学部・教授
研究者番号：50209128

(2) 研究分担者

久場嬉子 (KUBA YOSHIKO)
龍谷大学・社会科学研究所・研究員
研究者番号：50014808

矢野眞和 (YANO MASAKAZU)
昭和女子大学・人間生活学部・教授
研究者番号：30016521

平田道憲 (HIRATA MICHINORI)
広島大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号：30111660

貴志倫子 (KISHI NORIKO)
福岡教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：60346468